

第65期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

京セラ株式会社

第65期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (https://www.kyocera.co.jp/ir/s_info/meeting.html) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社は、当連結会計年度から指定国際会計基準(以下、IFRS)を適用しています。当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 271社

主要な連結子会社の名称 京セラドキュメントソリューションズ(株)、
AVX CORPORATION、KYOCERA INTERNATIONAL, INC.

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 14社

主要な会社の名称 鹿児島メガソーラー発電(株)

(4) 連結の範囲の変更

連結子会社： 新規 32社
除外 13社

(5) 持分法の適用範囲の変更

持分法適用会社： 新規 2社

(6) 会計方針に関する事項

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。

取得原価は、製品及び仕掛品は主として総平均法により評価しており、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法により評価しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額です。

② 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれています。減価償却は、耐用年数に基づき、主として定額法で行っています。

残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した連結会計年度の費用として認識しています。

当社は有形固定資産の減価償却方法について、前連結会計年度まで主として定率法を適用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。

当社は、国内外の製造拠点において生産性の倍増を目的とした設備投資を実施しており、革新的な技術導入により生産工程の徹底した合理化や自動化を推進していることから、今後の設備の稼働状況は更に平準化が進み、その経済的便益の費消も安定的に推移することが見込まれます。

従って、定額法への変更は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するものであると判断しています。

なお、減価償却方法の変更は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の規定により、会計上の見積りの変更に該当することから、その影響を2018年4月1日より将来にわたり認識しています。これにより、従来の定率法を適用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は減少し、税引前利益が22,117百万円増加しました。

③ のれん及び無形資産

(のれん)

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。のれんの償却は行わず、企業結合からの便益を享受できると期待される資金生成単位に配分し、年1回(毎年1月1日)及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損テストを実施しています。

(無形資産)

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

④ 金融商品の評価基準及び評価方法

(非デリバティブ金融資産)

(i) 当初認識及び測定

当社は、金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は取引の実施日に当初認識しています。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって次のとおり分類しています。

負債性金融商品である金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融商品である金融資産は、原則として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引費用を公正価値に加算した金額で当初認識しています。

(ii) 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定し、利息は「金融収益」として利益に認識しています。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識しています。累積利得または損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えています。ただし、当該資産からの配当金は「金融収益」として利益に認識しています。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しています。

(iv) 減損

償却原価で測定する金融資産の減損については、期末日ごとに予想信用損失を評価し、貸倒引当金を認識しています。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報も含めた合理的で裏付け可能な情報をすべて考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

ただし、営業債権については信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。予想信用損失または戻入れの金額は、損益に認識しています。

(非デリバティブ金融負債)

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債に分類しており、公正価値から直接帰属する発行費用を控除した金額で測定しています。

(ii) 事後測定

実効金利法による償却原価で測定しています。

(iii) 認識の中止

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

(デリバティブ及びヘッジ会計)

当社は、為替リスクをヘッジするために為替予約等のデリバティブを利用しています。

当該デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結財政状態計算書上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定します。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しており、当該金利スワップについてヘッジ会計を適用しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は次のとおりです。

当社は、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は損益に認識しています。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で損益に振り替えています。

当社は、ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益をその他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに損益として認識します。

⑤ 従業員給付

(退職後給付)

当社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

(i) 確定給付制度

確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の市場利回りを参照して決定しています。当期勤務費用及び確定給付負債または資産の純額に係る利息は損益として認識しています。

過去勤務費用は、発生時に損益で認識しています。

数理計算上の差異を含む、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連する役務を提供した時点で費用として認識しています。

(短期従業員給付)

短期従業員給付である賃金、給料並びに社会保険料等については関連する役務が提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、当社が従業員から提供された労働の結果として支払うべき法的または推定的債務を有しており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、負債として認識しています。

有給休暇については、従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対して負債を計上しています。

⑥ 引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

(7) 会計方針の変更

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表、2016年4月改訂、以下「IFRS第15号」)を遡及的に適用しています。本基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

当社は、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」)を適用しています。なお、当社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)に規定されるIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しています。当社は、米国会計基準において原価法により評価していた非上場株式について、当連結会計年度の期首において測定方法を変更しています。当連結会計年度の期首において測定方法を変更した金融商品の分類は以下のとおりです。これらの金融商品は、連結財政状態計算書の「負債性証券及び資本性証券」に含まれています。

(百万円)

IFRS第9号に基づく分類	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,747

また、IFRS第9号においては、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択肢が認められています。当社はこの選択肢を採用し、資本性金融商品に該当する上場株式及び非上場株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。これにより従前の米国会計基準で利益剰余金に計上した金額を、当連結会計年度の期首において、その他の資本の構成要素に振り替えています。

以上のとおりIFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が2,973百万円増加し、その他の資本の構成要素が729百万円減少しています。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の内訳

土地	51,161百万円
建物	379,225百万円
機械器具	916,226百万円
建設仮勘定	29,047百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 1,033,804百万円

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

流動資産	2,332百万円
非流動資産	1,653百万円

(3) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	420,678百万円
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△ 235百万円
在外営業活動体の換算差額	△ 1,800百万円

(4) 担保に供している資産

有形固定資産	1,884百万円
持分法で会計処理されている投資	2,049百万円

(注1) 上記、「有形固定資産」は、「その他の金融負債」並びに「長期金融負債」363百万円の担保に供しています。

(注2) 上記、「持分法で会計処理されている投資」は、持分法適用会社の事業資金の借入15,424百万円に対し、担保に供しています。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	増加株式数	減少株式数	当期末の株式数
普通株式	377,619千株	—	—	377,619千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	増加株式数	減少株式数	当期末の株式数
普通株式	9,911千株	5,954千株	△0千株	15,865千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 剰余金配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,062百万円	60円	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	21,706百万円	60円	2018年 9月30日	2018年 12月5日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,940百万円	80円	2019年 3月31日	2019年 6月26日

(4) 自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、次のとおり実施しました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	5,951,000株
株式の取得価額の総額	40,000百万円
取得期間	2018年4月27日～2018年5月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について、投機的取引を一切行わず、安全性を第一に資金の高い流動性を保つこととしています。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、為替相場、金利などの変動による市場リスクについて、当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしています。トレーディング目的でデリバティブは保有していません。利用しているデリバティブは先物為替予約、金利スワップ等です。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。

当社は負債性証券及び資本性証券を保有しています。これらの投資のうち主なものはKDDI株式であり、2019年3月31日現在における当該株式の公正価値は799,204百万円です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日現在の金融商品の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

償却原価で測定される金融商品 (a)	(百万円)	
	帳簿価額	公正価値
資産		
短期投資 (一年以内償還予定負債性証券を含む)	99,097	99,142
負債性証券	53,842	53,792
その他の金融資産	25,255	25,255
資産 計	178,194	178,189
負債		
その他の金融負債	13,033	13,033
負債 計	13,033	13,033

公正価値で測定される金融商品 (b)	(百万円)	
	帳簿価額	公正価値
資産		
短期投資 (一年以内償還予定負債性証券を含む)	113	113
負債性証券及び資本性証券	909,809	909,809
デリバティブ	2,485	2,485
資産 計	912,407	912,407
負債		
デリバティブ	1,388	1,388
負債 計	1,388	1,388

(a) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出しています。

(b) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない資本性証券については、割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法等を用いて公正価値を算定しています。デリバティブについては、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割り引いて公正価値を算出しています。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」並びに「営業債務及びその他の債務」については、短期間で決済されるため、連結財政状態計算書計上額と公正価値は近似しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分		6,263円71銭
(2) 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的	284円94銭
	希薄化後	284円70銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式の取得)

- ① 2019年4月12日、当社のドイツの連結子会社であるKyocera Fineceramics GmbHは、欧州におけるファインセラミック事業拡大のために、セラミック事業を営むドイツのH.C. Starck Ceramics GmbHの発行済株式の全てを12,914百万円(102.4百万ユーロ)の現金で取得しました。同日に同社を連結子会社化するとともに、Kyocera Fineceramics Precision GmbHへ社名を変更しました。
- ② 2019年4月25日、当社は米国における空圧・電動工具の事業拡大のために、米国の空圧・電動工具販売会社SouthernCarlson, Inc.の持株会社であるFastener Topco, Inc.の全発行済株式の取得に関して、同社株主と株式譲渡契約を締結しました。当該株式取得は2019年6月に実施される予定です。

7. その他の注記

(1) 原材料長期購入契約に係る和解損失

当社は、2005年から2008年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC(以下、Hemlock)と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する長期購入契約を締結しましたが、当該契約の締結後、ポリシリコン原材料の市場取引価格が世界的に下落し、契約上の固定取引価格と市場取引価格に著しい乖離が生じたため、Hemlockと契約条項の改訂に関する交渉を継続していました。

2018年11月28日、当社とHemlockは当該契約に関する和解合意に至りました。この和解合意に基づき、当社がHemlockに対して支払済の前渡金の放棄に加え、保有するポリシリコンでの代物弁済、和解金の支払等を完了することにより、契約上の将来購入義務は解除される予定です。

当社は、和解合意に伴って生じる損失を計上するとともに、将来購入義務に対して低価格に基づきこれまでに計上していた引当金の戻し入れ等を行った結果、当連結会計年度に51,060百万円の和解損失を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(2) 長期性資産の減損損失

当社は、当連結会計年度において半導体関連部品セグメントに含まれる有機材料事業の有形固定資産、のれん並びに無形資産について、有機材料事業の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、16,184百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。その内訳は、有形固定資産10,548百万円、のれん5,548百万円並びに無形資産88百万円です。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

時価のないもの
デリバティブ
たな卸資産

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法

商品は先入先出法または最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物 2～33年

機械及び装置・工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金	保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の一部の製品について、過去の支出実績等を基準にして算出した見積額を計上しています。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、当期末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しています。</p>

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

損益計算書

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 2,125百万円

② 担保に係る債務

鹿児島メガソーラー発電(株)の金融機関借入金 15,424百万円

(注)当該借入金については、鹿児島メガソーラー発電(株)の全出資者が同社株式を担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

630,902百万円

(3) 保証債務等

経営指導念書

念書依頼先	対象金額	念書の内容
京セラ興産(株)	70百万円	金融機関からの借入金の返済指導
(株)京都パープルサンガ	400百万円	金融機関からの借入金の返済指導
合計	470百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	82,375百万円	長期金銭債権	11,021百万円
短期金銭債務	49,314百万円	長期金銭債務	25百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	295,770百万円
仕 入 高	67,709百万円
販売費及び一般管理費	8,602百万円

営業取引以外の取引による取引高 45,208百万円

(2) 原材料長期購入契約に係る和解損失について

当社は、2005年から2008年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC(以下、Hemlock)と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する長期購入契約を締結しましたが、当該契約の締結後、ポリシリコン原材料の市場取引価格が世界的に下落し、契約上の固定取引価格と市場取引価格に著しい乖離が生じたため、Hemlockと契約条項の改訂に関する交渉を継続していました。

2018年11月28日、当社とHemlockは当該契約に関する和解合意に至りました。この和解合意に基づき、当社がHemlockに対して支払済の前渡金の放棄に加え、保有するポリシリコンでの代物弁済、和解金の支払等を完了することにより、契約上の将来購入義務は解除される予定です。

当社は、和解合意に伴って生じる損失を計上するとともに、将来購入義務に対して低価格に基づきこれまでに計上していた購入契約損失引当金の戻し入れ等を行った結果、当事業年度において51,060百万円の和解損失を損益計算書の「購入契約和解損失」に計上しています。

(3) 固定資産の減損処理について

当事業年度において、減損損失を認識した主な資産の内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額(百万円)
新潟県新発田市 富山県下新川郡 滋賀県野洲市 鹿児島県薩摩川内市 他	半導体部品有機材料 製造設備 他	建物及び構築物	69
		機械及び装置	8,942
		車両運搬具	3
		工具、器具及び備品	213
		ソフトウェア	85
		無形固定資産(その他)	4
		計	9,316

当社は、原則として事業本部を基準としてグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失9,316百万円を損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しています。その内訳は、建物及び構築物69百万円、機械及び装置8,942百万円、車両運搬具3百万円、工具、器具及び備品213百万円、ソフトウェア85百万円、無形固定資産(その他)4百万円です。

回収可能価額については正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。

(4) 貸倒引当金の戻し入れについて

当社は、100%連結子会社である京セラディスプレイ(株)及び京セラオプテック(株)を吸収合併しました。

これに伴い、統合差益3,299百万円を損益計算書の「抱合せ株式消滅差益」に、また統合差損18,093百万円を「抱合せ株式消滅差損」に計上するとともに、前事業年度に計上した引当金18,656百万円の戻し入れを行いました。当該引当金戻入益は損益計算書の「貸倒引当金戻入額」に計上しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,864,921株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却限度超過額	26,704百万円
棚卸資産評価損	14,976百万円
関係会社株式等評価損	11,390百万円
繰越欠損金	9,435百万円
仮払金・前払金否認	9,223百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,498百万円
未払金・未払費用否認	5,799百万円
関係会社株式等簿価修正	1,505百万円
繰延資産	1,334百万円
その他	5,017百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	91,881百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	△8,509百万円
<hr/>	
評価性引当金小計	△8,509百万円
<hr/>	
繰延税金資産計	83,372百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△242,233百万円
前払年金費用	△3,115百万円
土地評価益	△865百万円
特別償却準備金	△216百万円
その他	△78百万円
<hr/>	
繰延税金負債計	△246,507百万円
繰延税金負債の純額	△163,135百万円

当事業年度において、2018年10月1日付で吸収合併した京セラディスプレイ(株)より承継した評価性引当金の取崩しによる影響、及び原材料長期購入契約に係る和解損失計上による影響を主な要因とし、税金費用がマイナスとなっています。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他に、リース契約により使用している製造装置、電子計算機等があります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,991円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 152円20銭

9. その他の注記

企業結合に関する注記

京セラディスプレイ(株)及び京セラオプテック(株)の吸収合併について

当社は、2018年10月1日に、当社100%連結子会社である、京セラディスプレイ(株)及び京セラオプテック(株)の吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

京セラディスプレイ(株)

液晶ディスプレイの開発・製造・販売

京セラオプテック(株)

光学部品の開発・製造・販売

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラディスプレイ(株)及び京セラオプテック(株)は解散しました。

④ 結合後企業の名称

京セラ(株)

⑤ 取引の目的

より強固な事業基盤の下、各社が有する豊富な経営資源の活用及び生産技術等の共有により、成長市場での事業拡大を目指すことを目的として、事業再編を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。